

具体的な取組内容

(1) 収益の確保

- ① DPC（診断群分類包括評価）係数を向上させ、Ⅲ群からⅡ群を目指す
【年間80,000千円の収益増】
⇒ ・結果は平成30年度。Ⅱ群になるための不足要素（研修医の数）は兼ね備えているが、9月末まで要件や機能評価係数Ⅱに注視する。

- ② 病床利用率向上による入院収益増
・診療機能向上の重点診療科を絞り込んで、新入院患者を増加させる

年度	27年度	28年度	29年度	30年度
稼働率（%）	90.7	90.7	92.0	92.7
新入院患者数（人）	9,497	9,583	10,560	10,800
手術件数（件）	4,146	4,177	4,200	4,255

- ⇒ ・平成29年度当初予算では、【予算上は入院は約6.7億円の増を見込む】
・病床稼働率93.4%、新入院患者数10,950人、手術件数4,255件
予算（月）病床稼働率93.4%、新入院患者数913人、手術件数355件

29年度	28年平均	4月	5月	6月	7月	8月	29年平均	年度差
稼働率（%）	91.2	96.8	95.4	94.1	89.9	95.9	94.1	2.9
新入院患者数（人）	828	820	865	881	899	—	866	38
手術件数（件）	352	314	312	356	—	—	327	▲ 25

※8月稼働率は速報値（8/1～8/15）

- ・5月より各診療科との意見交換（ヒアリング）を行い、具体的な目標値を設定し、進捗管理を行う

- ③ ハイケアユニット入院医療管理料の取得
・5階海側病棟に4床設置し、看護配置に応じた重症患者を受け入れる
【年間50,000千円の収益増】

- ⇒ ・4月の実績値をもとに5月に施設基準の届け出を行い、算定を始める
【予算上56,000千円を見込む】

29年度	4月	5月	6月	7月	29年平均
稼働状況（千円）	—	5,076	4,955	—	5,016

- ④ 小児入院医療管理料4の取得
・6階海側病棟に14床を届け出し、15歳未満の小児入院患者を集約する
【年間15,000千円の収益増】

- ⇒ ・H28年11月より実施済み→H29年度も継続
【年間効果12,580千円→対H28年度効果は約7,000千円を見込む】

29年度	28年平均	4月	5月	6月	7月	29年平均	対前年度比
稼働状況（千円）	5,494	8,651	6,234	4,062	—	6,316	822

- ⑤ 未収金徴収対策による収入の増
・未収金徴収業務を事業者（弁護士）等へ委託し、回収を強化する
【年間8,000千円の収益増】

- ⇒ ・3月に契約を締結。毎月ベースで回収状況を把握する

29年度	7月	8月	備考
回収金額（千円）	879	—	7月に督促発送
件数（件）	19	—	

- ⑥ 外国人患者受入れによる収入の増
・特定の疾患に限定した入院患者を受入れる【年間30,000千円の収益増】

- ⇒ ・仲介業者といくつかの実現パターンを検討中

29年度	4月	5月	6月	7月
稼働状況（千円）	0	0	6,490	0

(2) 経費の削減

① リース契約、業務委託契約等の見直しによる削減【年間50,000千円の削減】

- ⇒ ・光熱水費(電気・ガス)の削減【△17,000千円】
・臨時的委託契約の廃止【△16,000千円】
・保守点検業務委託契約の見直しによる削減【△11,000千円】

② 材料の見直し、契約の見直し等による削減【年間50,000千円の削減】

⇒ ・材料等見直しの検討

29年度	28年平均	4月	5月	6月	29年平均	対前年度比
医業収益(千円)	1,100,126	1,103,424	1,157,529	1,193,613	1,151,522	51,396
材料費(千円)	316,171	326,946	314,885	319,910	320,580	4,409
材料費比率(%)	28.7	29.6	27.2	26.8	27.8	▲0.9

効果額:1,151,522千円(4月~6月平均医業収益)×0.9%(平均削減率)×3か月 = 31,091千円

(3) 給与費の適正化・削減

① 各診療科の医業収益等の目標管理を図るとともに、給与水準等を見直す

- ・時間外勤務手当の削減
- ・宿日直手当等の見直し
- ・退職手当制度の見直し
- ・職員給与の一定期間の減額
- ・法人役員及び特別職の給料等の一定期間の減額 など【年間530,000千円の削減】

⇒ ・給与適正化、見直しH29.4月より実施【予算上では、380,000千円を見込む】

・定数見直しの検討

・給与費削減効果額(4月~6月実績)は現在集計中

【参考:7月20日理事会資料 給与費比較表抜粋(対前年同月給与支払い額比較)】

項目	4月比較	5月比較	6月比較	給与合計	賞与	給与+賞与
人数(人)	31	33	31	95	38	133
給与費(千円)	▲16,563	▲8,862	▲11,789	▲37,214	▲2,739	▲39,953

② 平成29年度以降の採用については、今後の診療科機能を検証した上で、費用対効果を図る

- ・消化器内科医 1名 糖尿病代謝内科 2名を確保
- ・応援医師の削減

⇒ ・消化器内科はH29.1月に1名増、糖尿病代謝内科は2名退職に対し補充済み

・応援医師は4名減

⇒ ・市からの支援としての繰入金1億円を活用し、医師確保を図る。

・眼科医、消化器内科医、腫瘍内科医等

③ 職員のモチベーション向上のためのインセンティブ手当の支給を検討する

⇒ ・先進事例を調査中

(4) 組織体制の見直し

① 法人事業本部を設置するとともに、病院経営コンサルタントを配置し、法人管理部門の組織を強化する

⇒ ・H29.4月より法人本部を設置済み